

本調査の特徴

2006年6～7月に、日本国内で小学5年生を対象に「第4回学習基本調査」を実施した。本調査は、東京以外にさらに東アジア2都市（ソウル・北京）、欧米3都市（ヘルシンキ・ロンドン・ワシントンDC）において、日本国内とほぼ同じ内容の調査を行ったものである。

本調査の特徴は以下のようにまとめられる。

1. 国際都市間での小学生の学習実態・意識の違いを把握することができる

本調査は、東アジア・欧米の首都と日本（東京）の小学生の学習実態・意識の違いを把握することを目的として行っている。調査対象は日本の小学5年生相当の児童とし、調査項目は各国の教育課程・教育事情を考慮して多少の追加・削除をしているが、ほぼ同一の項目とし各都市の傾向が把握できるように配慮している。

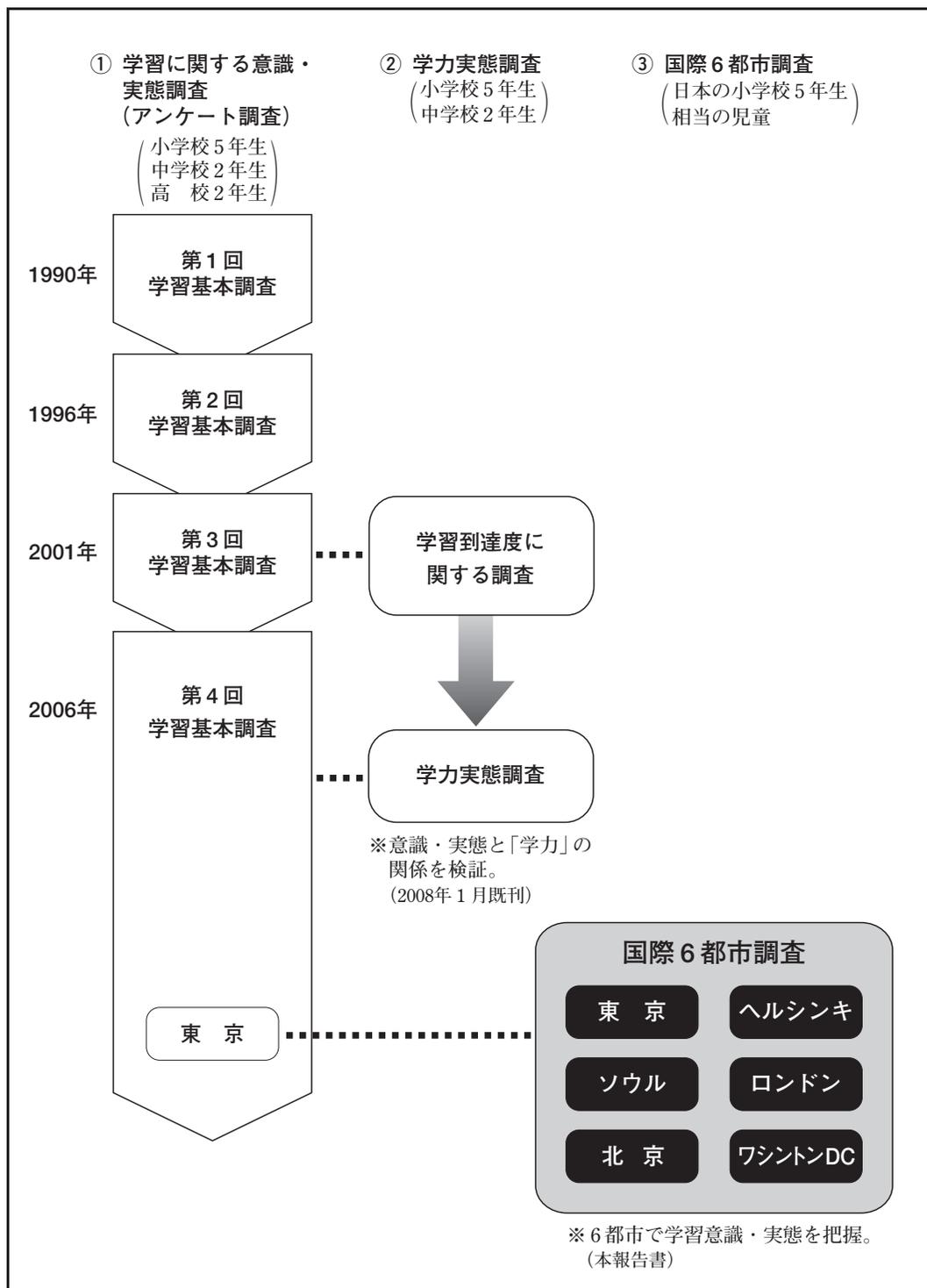
2. 現地調査により、質問紙調査の結果の背景を把握することができた

本調査は、質問紙調査だけではなく、その結果の背景を探るため、それぞれの都市を訪問して現地調査も行った。それによって、調査結果を立体的に読み取ることができている。

3. 調査実施対象となる国の教育研究者が調査を実施し、分析している

本調査は、基本的にそれぞれの国の教育研究者が現地での調査を実施し、各都市の結果について分析している。ソウル・北京・ヘルシンキ・ロンドン・ワシントンDCの小学生の学習意識・実態を知る基礎的な資料といえる。

本調査の枠組み



調査概要

● 調査テーマ

国際6都市（東京・ソウル・北京・ヘルシンキ・ロンドン・ワシントンDC）における小学生の学習に関する意識・実態調査

● 調査項目

好きな教科／授業の理解度／授業の受け方／家庭学習の時間・内容・様子／日常生活の中での「学習」／学習塾の利用／習い事／成績の自己評価／学習上の悩み・意欲・喜び／成績観・学力観／社会観・価値観／希望する進学段階／将来なりたい職業／心や身体の疲れ／メディアの利用／家庭環境

● 調査時期・対象・地域・方法

	東京	ソウル	北京	ヘルシンキ	ロンドン	ワシントンDC
調査時期	2006年 6～7月	2006年 6～7月	2006年 10月	2006年 11月	2006年11月～ 2007年1月	2006年 12月
年齢 (相当学年)	10歳・11歳 (5年生)	10歳・11歳 (5年生)	10歳・11歳 (5年生)	10歳・11歳 (4年生)	10歳・11歳 (6年生)	10歳・11歳 (5年生)
学校数(校)	33	19	14	12	19	11
サンプル数(名)	1,105	1,300	1,195	526	891	955
調査地域	東京23区内	ソウル市内	北京市内 (農村地区を除く)	ヘルシンキ 市内	ロンドン市内	ワシントン・メトロ ポリタンエリア(ワ シントンDC、プリ ンスウィリアム郡)
調査方法	学校通しの質 問紙による自 記式調査	学校通しの質 問紙による自 記式調査	学校通しの質 問紙による自 記式調査	学校通しの質 問紙による自 記式調査	学校通しの WEB調査	学校通しの質 問紙による自 記式調査

*各都市でのサンプリング方法：

サンプリングは有意抽出によって行っている。このため、厳密にはその都市を代表するデータにはなっていないことに留意が必要である。ただし、各都市を担当する研究者、学校関係者が、地域の教育水準や学校の学力レベルに偏りが出ないように十分配慮したうえで対象校を選定し、学校への協力依頼を行っている。

● 現地調査について

各都市では質問紙調査とは別に、2007年5～6月にかけて、訪問による現地調査を実施した。現地調査の実施内容は以下のとおりである。

- ・各都市で質問紙調査を受けた小学校2、3校を見学
- ・校長、教員、児童へのヒアリング
- ・現地研究者とのデータ検討会（海外の5都市）

*東京調査に関するレポートは、誌面の関係で、割愛させていただく。

本報告書を読む際の注意点

本報告書を読む際の注意点は、次のとおりである。

1. 分析について

- ・小学生の学習に関する意識や実態はそれぞれの都市の学校教育制度や学校外の学習機会、家庭生活の様子などの影響を大きく受けている。こうした制度的、文化的、社会経済的な背景が異なっているため、各都市間での数値の比較や解釈には十分に配慮する必要がある。
- ・国内調査で用いた質問項目が、他の国では対応する事象や単語が異なるケースや、存在しないケースがみられた。このようなケースでは、調査票を翻訳する際に、それぞれの都市の子どもたちの文化的背景をふまえた意識を行っている。その場合は注に記しているのをご参照いただきたい。
- ・調査は日本、韓国、中国、フィンランド、イギリス、アメリカ合衆国の首都（もしくはその周辺地域）で行っている。したがって、データは各都市の傾向を示しているが、調査国全体の平均値を示すものではない。

2. 「東京」の数値について

今回の報告書では、日本国内で「第4回学習基本調査」（小学生版）を行った際の、全国3地域〔大都市（東京23区内）、地方都市（四国の県庁所在地）、郡部（東北地方）〕のサンプルのうち、大都市（東京23区内）の回答のみを対象に分析を行っている。そのため、『第4回学習基本調査・国内調査報告書』（小学生版）とは数値が異なる。

3. 百分比（%）について

百分比（%）は有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、各々の項目の数値の和と合計を示す数値とが一致しない場合がある。

● 各国における研究協力者（敬称略）

※所属・肩書きは、報告書刊行時のものです。

耳塚寛明 Hiroaki Mimizuka

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授、日本教育社会学会会長。

<主な研究テーマおよび関心領域>

教育社会学、とくに教育選抜、教育政策、学力に関する社会学的研究。

<主要著作および発表論文>

- ・「高校の現在」(『IDE 現代の高等教育』No.489、4-9 ページ、2007)
- ・「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか」(『教育社会学研究』第80集、23-39ページ、2007)
- ・MIMIZUKA, Hiroaki (2006), “The Instability of the School Function and the Transition from School to the Workforce: Changes in the Education System and Jobless High School Graduate”, Research Monograph, Ochanomizu University 21st Century COE Program pp.123-130

樋田大二郎 Daijiro Hida

青山学院大学文学部教育学科教授。

<主な研究テーマおよび関心領域>

青少年の逸脱行動、教育と教育制度の多様化と個性化、体験学習・ホリスティック教育。

<主要著作および発表論文>

- ・『人間関係トレーニング』(共著)(ナカニシヤ出版 1992)
- ・『教育言脱をどう読むか 教育を語ることばのしくみとはたらき』(今津孝次郎・樋田大二郎編著)(新曜社 1997)
- ・『児童期の課題と支援』(共著)(新曜社 2000)
- ・『高校生文化と進路形成の変容』(樋田大二郎・耳塚 寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編)(学事出版 2000)

西島 央 Hiroshi Nishijima

東京大学大学院教育学研究科助教。

<主な研究テーマおよび関心領域>

教育社会学、音楽教育学、とくに音楽教育の歴史社会学的研究、スポーツ・文化芸術活動の社会学的研究、中等教育における部活動の教育社会学的研究。

<主要著作および発表論文>

- ・「学校音楽はいかにして“国民”をつくったか」(『岩波講座近代日本の文化史 5 編成されるナショナルリズム』岩波書店 2002)
- ・「誰がクラシックコンサートに行くのか」(『東京大学大学院教育学研究科紀要』第43巻、57-76ページ、2003)
- ・『部活動—その現状とこれからのあり方—』(編著書)(学事出版 2006)

諸田裕子 Yuko Morota

東京大学大学院教育学研究科産学官連携研究員。

<主な研究テーマおよび関心領域>

教育改革の社会学、学力問題、教員評価制度改革。

<主要著作および発表論文>

- ・「『学習遅滞』と『学習進速』はどこで起こっているか」(『学力の社会学』荻谷剛彦・志水宏吉編著)(岩波書店 2004)
- ・「『学力低下問題』の社会的構成」(『お茶の水女子大学COE平成14年度公募研究成果論文集』2003)
- ・「教育資源としての『時間』『ヒト』『モノ』—東京都・中学校調査インタビュー記録より—」(日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究B 研究成果報告書『教育課程編成をめぐる行政・学校・地域のダイナミクス—地方分権化施策の実態—』2006)

ソウル

金 美蘭 Meeran Kim

韓国教育開発院研究員。

韓国教育社会学会理事、韓国NURI (New University for Regional Innovation) 事業団コンサルティング委員など。

<主な研究テーマおよび関心領域>

高等教育、社会移動、ジェンダーなどの比較教育社会学。

<主要著作および発表論文>

- ・「韓国における女子高等教育の拡大と文化：女性にとっての学歴と『賢母良妻』」(『東京大学教育学部紀要59』1993)
- ・「ジェンダー文化の韓日比較」(『学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社 2002)
- ・『学校教育が社会階層移動に及ぼす影響分析』(韓国教育開発院 2006)
- ・『教育改革の幻想』(翻訳) (荀谷剛彦、ブック코리아 2004)

北京

劉 堅 Jian Liu

中華人民共和国教育部・基礎教育課程教材發展センター主任補佐、課程処処長、教授。

<主な研究テーマおよび関心領域>

数学教育および教育課程研究、中国基礎教育課程改革における教育課程の設計・実施・教学・テスト・評価および教師教育のあり方、大衆数学の理論と実践に関する研究、小学校数学教材の開発など。

<主要著作および発表論文>

- ・『21世紀中国数学教育展望』(北京師範大学出版社 I巻 1992、II巻 1995)
- ・『全日制義務教育 数学課程標準』(実験稿) (中華人民共和国制定 北京師範大学出版社 2001.9)
- ・『数学課程設計』(高等教育出版社 2003)
- ・『来自課程改革実験区的的声音』(未来出版社 2003.9)

付 宜紅 Yihong Fu

中華人民共和国教育部・基礎教育課程教材發展センター副研究員、『基礎教育課程』雑誌(中華人民共和国教育部主管 教育部基礎教育課程教材發展センター発行)編集長。

<主な研究テーマおよび関心領域>

国語教育課程・教材・教授法研究、中日教育の比較研究。国語新課程推進過程研究、「教育部新課程遠程研修・小学国語課程」などのテーマを担当。

<主要著作および発表論文>

- ・『語文』(小学校教科書 人民教育出版社 1991)
- ・『日本語文教育研究』(北京師範大学出版社 2001)

ペッカ・アリネン Pekka Arinen

フィンランドPISAプロジェクト統括マネージャー、ヘルシンキ大学・教育評価センタープロジェクトマネージャー。

<主な研究テーマおよび関心領域>

教育に関する評価、教育評価手法。

<実績>

フィンランドでのPISAの実施のほか、全国的にフィンランドの学校で利用されているアセスメントツールである“Learning-to-Learn”のディベロップメントチームの一員として、その運営のリードをとるなど、数多くの教育評論に関する調査・研究に携わる。

<主要著作および発表論文>

- ・ Hautamaki, J., Arinen, P., Eronen, S., Hautamaki, A., Kupiainen, S., Lindblom, B., Niemivirta, M., Pakaslahti, L., Rantanen, P., & Scheinin, P. (2002) Assessing Learning-to-Learn. Helsinki University Printing House: Helsinki, Finland.
- ・ Arinen, P., Hautamaki, J., & Hayrynen, Y. (1976). Ongelmanratkaisutoiminnan Ja Opetettavuuden Tutkimusprojekti: Tutkimusohjelma (Only In Finnish). Joensuu korkeakoulu, Kasvatustieteiden osasto: Finland.

カリ・ニューソラ Kari Nyyssölä

フィンランド国家教育委員会審議官、社会学博士。

<主な研究テーマおよび関心領域>

学校から職場への移行、非公的学習。

<主要著作および発表論文>

- ・ Kyrö, M. & Nyyssölä, K. 2006. Attitudes towards education in Finland and other Nordic countries. European Journal of Education 41 (1), 51-70.
- ・ Nyyssölä, K. 1999. Youth unemployment and marginalisation. Changes in the labour market status of Finnish youth, 1980-1993. Young, 7 (3), 2-20.

北川達夫 Tatsuo Kitagawa

日本教育大学院大学客員教授。

<実績>

元フィンランド大使館駐在員という経歴から、フィンランド教育関係者と深い関係を幅広く持つ。現在はコンサルタントとしてフィンランドへ数多くの日本からの視察団を送るなど、フィンランドと日本との橋渡しに貢献する。また教育の国際比較の観点から蓄積された知識を生かし、現在は能力のある教員を教育することに特化した大学院である、日本教育大学院の客員教授として教鞭をとる。

<主要著作および発表論文>

- ・ 『図解フィンランド・メソッド入門』（北川達夫、フィンランド・メソッド普及会著）（経済界 2005）

小松郁夫 Ikuo Komatsu

国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部部長。

日本教育行政学会常任理事・会長代理、日本教育経営学会理事、英国教育行政経営学会国際編集顧問、日本教育学会、日本比較教育学会、日本教育社会学会会員。

<主な研究テーマおよび関心領域>

学校経営論（組織論、評価論）、比較教育改革論（とくに日英）、教育政策・行政論、学級経営論（学級崩壊、児童理解）。

<主要著作および発表論文>

- ・『現代教育行政の構造と課題』（小松郁夫・堀内孜編著）（第一法規 1987）
- ・『こうして使おう“学校評価ガイドライン”—ガイドラインによるやさしい実践方法』（亀井浩明・小松郁夫編）（教育開発研究所 2006）
- ・「イギリスの教育改革と教育経営学」（『日本教育経営学会紀要』第45号、第一法規 144-148ページ、2003）
- ・「私の学校経営ビジョン」（『小学校時報』第一広報社 2007.1）

館林保江 Yasue Tatebayashi

国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部研究協力者。

National Association for Pastoral Care in Education（パストラル・ケア全国協議会）、異文化間教育学会、日本教育経営学会、日英教育学会、日本比較教育学会会員。

<主な研究テーマおよび関心領域>

価値観・文化的背景の異なる子どもたちの通う学校での、組織文化の形成とリーダーシップの形態や実態。そこでの子どもたちのアイデンティティ形成や他者への配慮をするケアリングの実践。ケアリング、イギリスの初等学校におけるエスノ研究、学校組織文化、学校評価、リーダーシップ、など。

<主要著作および発表論文>

- ・「ケアと規律—英国の初等教育における“パストラル・ケア”の事例研究」（2004年度異文化間教育学会研究奨励賞受賞）
- ・「イギリスの小学校におけるPSHEおよび市民性教育」（『ヨーロッパにおける市民的社会的教育の発展—フランス・ドイツ・イギリスの学校—』武藤孝典・新井浅浩編）（東信堂 2007）

ヒュー・T・ソケット Hugh T. Sockett

ジョージ・メイソン大学教授。

＜主な研究テーマおよび関心領域＞

教育学上の倫理、および認識問題について。

＜主要著作および発表論文＞

- ・ The Moral Base for Teacher Professionalism (Teachers College Press, Columbia University, 1993)
- ・ Microcosmographia Academica Americana (Lulu.com, 2003)
- ・ Teacher Dispositions: Building a Teacher Education Framework of Moral Standards (Editor) (American Association of Colleges for Teacher Education, 2006)

小泉 和 Naoru Koizumi

ジョージ・メイソン大学准教授。

＜主な研究テーマおよび関心領域＞

公衆衛生学、応用統計学、空間統計学とGIS。

＜主要著作および発表論文＞

- ・ Koizumi, N. and McCann, P. “Living on a Plot of Land as a Tenure Choice: The Case of Panama” (*Journal of Housing Economics*, November 2006, In Press)
- ・ Koizumi, N., Kuno, E., and Smith, T.E. “Modeling Patient Flows Using a Queueing Network with Blocking” (*Health Care Management Science*, Vol. 8, No.1, February 2005) pp. 49-60
- ・ Koizumi, N., Iguchi, H and Smith, T.E. “Comparison and Verification of BSE Surveillance in USA and Japan” (*Environmental Health and Preventive Medicine*, Vol.10, No. 3, May 2005)
- ・ Kuno, E., Koizumi, N., Rothbard, A., and Greenwald J. “A Service System Planning Model for Individuals with Serious Mental Illness” (*Mental Health Services Research*, Vol.7, No. 3, September 2005) pp. 135-144

ジェレミー・D・メイヤー Jeremy D. Mayer

ジョージ・メイソン大学准教授、公共政策学部修士課程ディレクター。

＜主な研究テーマおよび関心領域＞

アメリカ政治、選挙制度、外交、および世論。

＜主要著作および発表論文＞

- ・ American Media Politics in Transition (McGraw Hill, 2007)
- ・ Deconstructing Reagan (Coauthor) (Sharpe, 2007)
- ・ 9-11: Aftermath of the Attacks (Wadsworth, 2006)
- ・ Running on Race: Racial Politics in Presidential Campaigns (Random House, 2002)

ジュディス・A・ウィルデ Judith A. Wilde

βグループ代表、教育コンサルタント。

＜主な研究テーマおよび関心領域＞

外国語としての英語教育、およびその評価について。男女共同参画。

＜主要著作および発表論文＞

- ・ Wilde, Judith A. “English Language Learners in the K-12 Setting” section of the chapter “Gender Equity in Foreign and Second Language Learning” by Cindy Brantmeier, Jeanne Schueller, and Judith A. Wilde. In Susan S. Klein (general editor), *Handbook for Achieving Gender Equity through Education (2nd edition)* (Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum, 2007)

● 各国の教育状況一覧

	初等・中等学校教育制度 注1		
	初等教育	前期中等教育	後期中等教育
日本	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 6～12歳 ● 小学校／特別支援学校小学部〔6年間〕 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 12～15歳 ● 中学校／特別支援学校中学部〔3年間〕 *他に中等教育学校に進学する者がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 15歳～ ● 高等学校／特別支援学校高等部〔3年間〕 ● 高等専門学校〔5年間〕 *高等専門学校は法的には高等教育機関に位置づけられる。 *他に専修学校高等課程・一般課程、各種学校に進学する者がいる。
➡ 義務教育期間（9年間）			
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 6～12歳 ● 初等学校〔6年間〕 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 12～15歳 ● 中学校〔3年間〕 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 15歳～ ● 普通高等学校／職業高等学校〔3年間〕 *他に放送・通信高等学校、高等技術学校があるが、成人や在職者を対象とした継続・成人教育機関として位置づけられる。
➡ 義務教育期間（9年間）			
中国 注2	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 6／7歳～12／13歳 ● 小学校〔5～6年間〕 *義務教育法には入学年齢は6歳と規定されているが、従来の7歳から移行中であり、7歳入学の地域が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 12／13歳～15／16歳 ● 初級中学〔3～4年間〕 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 15／16歳～ ● 高級中学〔3年間〕 ● 中等専門学校〔4年間〕 ● 技術労働者学校〔3年間〕 ● 職業中学〔2～3年間〕 *他にさまざまな形態の成人教育機関（業余学校など）がある。
➡ 義務教育期間（9年間）			
フィンランド(芬蘭)	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 7～16歳 ● 基礎学校（バルスコウル）〔9年間〕 *基礎学校の課程を修了後、1年間の補習プログラムを任意で受講することができる。 		<ul style="list-style-type: none"> ◎ 16歳～ ● 高等学校（ルキオ）〔3年間〕 ● 職業学校（アンマッティコウル）〔3年間〕
➡ 義務教育期間（9年間）			
イギリス 注3	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 5～11歳 ● 初等学校〔6年間〕 *独立(私立)学校は、プレ・プレパトリースクール（5歳またはそれ以下～8歳）、プレパトリースクール（8～11または13歳）というのが典型的なパターン。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 11～16歳 ● 総合制中等学校〔5年間〕 ● モダンスクール〔5年間〕 ● グラマースクール〔5年間〕 *独立(私立)学校は、パブリック・スクール（11または13～18歳）が典型的。 	<ul style="list-style-type: none"> ● シックス・フォーム／シックス・フォーム・カレッジ〔2年間〕 *シックス・フォームは、総合制中等学校やグラマースクールに併設されている。
➡ 義務教育期間（11年間）			
アメリカ合衆国 注4	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 6～18歳 ① 6-3(2)-3(4)制：●小学校〔6年間〕—●下級ハイスクール〔3年または2年間〕—●上級ハイスクール〔3年または4年間〕 ② 8-4制：●小学校〔8年間〕—●4年制ハイスクール〔4年間〕 ③ 6-6制：●小学校〔6年間〕—●上級・下級併設ハイスクール〔6年間〕 *他に、ミドルスクールを含む5-3-4制、4-4-4制などがある。 		
➡ 義務教育期間（9～12年間）注5			

注1) 各国の初等・中等学校教育制度や学校教育機関は、主なもののみを記載し、例外的なケースや機関は省略した。なお、表の作成にあたっては、『諸外国の教育の動き2006』『諸外国の学校教育（欧米編）』『諸外国の学校教育（アジア・オセアニア・アフリカ編）』（いずれも文部科学省）、『フィンランドに学ぶ教育と学力』（庄井良信・中嶋博編著、明石書店、2005年）を参考にした。

注2) 中国は、地域により就学年齢が異なること、飛び級や留年があることから、満年齢と学齢が一致しないことがある。

注3) イギリスは、全人口の約90%を占めるイングランドとウェールズの学校教育制度を中心として記述している。

注4) アメリカ合衆国は、州により教育制度が異なり多様なため、代表的なケースのみを表記した。また、飛び級や英才児プログラムによる進級などがあるため、満年齢と学齢が一致しないことがある。

注5) 就学年齢、義務教育期間ともに、州により異なる。6歳で就学し、義務教育期間を9年間または10年間としている州が多い。

	高校進学率 注6	高校進学時選抜の有無
日本	<p>● 97.6% (全日制等進学者・定時制・通信制進学者を含む) (2005年)</p> <p>* 1. 全日制等進学者: 高等学校、中等教育学校後期課程、盲・聾・養護学校(高等部)の本科・別科並びに高等専門学校への進学者である。</p> <p>* 2. 定時制進学者: 高等学校、中等教育学校の本科への進学者である。</p> <p>* 3. 通信制進学者: 高等学校通信制課程(本科)への進学者である。</p> <p>* 4. 過年度中学校卒業者を含まない。</p> <p>※「教育指標の国際比較 平成18年度版」p.3</p>	<p>あり。</p> <p>公立高校は、都道府県ごとに決められた試験にもとづく選抜が行われる。中学校での学業成績や行動の記録なども、選抜の際に考慮される。私立高校は、学校ごとに行われる試験によって選抜がなされる。</p>
韓国	<p>● 100.1% (全日制進学者・定時制・通信制進学者を含む) (2004年)</p> <p>* 1. 全日制進学者: 普通・職業高等学校への進学者である。</p> <p>* 2. 定時制進学者: 普通・職業高等学校への進学者である。</p> <p>* 3. 通信制進学者: 放送・通信高等学校第1学年在学者である。</p> <p>※「教育指標の国際比較 平成18年度版」p.6</p>	<p>あり。</p> <p>基本的には選抜試験の成績に基づき、各学区内の学校に振り分けられる。ただし、職業学校の場合は、学校を選択して受験することも可能である。1996年以降、内申書による選抜も導入されている。</p> <p>※韓国教育人的資源部 HP</p>
中国	<p>● 52.7% (高級中学・職業中学・中等専門学校・技術労働者学校を含む) (2005年)</p> <p>* 「総進学率」(原語:毛入学率)は、該当年齢以外を含む在学者総数を該当年齢人口で除した値。ただし、今回算定した初級中学と高級中学段階の該当年齢については明らかにされていない。制度上それぞれ12～14歳、15～17歳であるが、小学校入学年齢が7歳の地域や初級中学4年の地域もあり、これをどのように調整したかについては説明されていない。</p> <p>※「諸外国の教育の動き 2006」p.170～171</p> <p>* 明示された統計はないが、北京市・上海市などの大都市では、高校進学率が9割を超えていると考えられる。</p>	<p>あり。</p> <p>省単位で統一試験を実施し、入学者を選抜している。</p> <p>※「諸外国の教育の動き 2005」p.166</p>
フィンランド(芬蘭)	<p>● 94% (2003年)</p> <p>* 基礎学校修了後、17歳で高等学校または職業学校に進学した者の割合。</p> <p>※「Education at Glance 2005」Table C1.4</p>	<p>原則なし。</p> <p>ただし、基礎学校の成績が希望する高等学校の合否基準となる。また一部の優秀校については入学試験が実施される場合もある。</p> <p>※「フィンランドに学ぶ教育と学力」p.39</p> <p>※「Equity in Education Thematic Review : Finland Country Note」p.25</p>
イギリス	<p>● 86.6% (フルタイム在学者・パートタイム在学者を含む) (2003年)</p> <p>* 1. 教育技能省の公表したイングランドのみの数値。16歳(義務教育修了後第1学年)の公私立中等学校および継続教育機関の在学者である。パートタイム在学者は職業訓練プログラムの受講者である。一部フルタイムの受講者を含む。</p> <p>* 2. フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなるのが通常である。</p> <p>※「教育指標の国際比較 平成18年度版」p.4</p>	<p>なし。</p> <p>ただし、一部の中等学校(グラマースクールなど)では選抜を行うことがある。また、すべての生徒が、義務教育の最終段階(11学年、16歳)でGCSE(中等教育修了一般資格)試験を受験する。シックス・フォームが独立した教育機関であるシックス・フォーム・カレッジでは、進学の際にGCSEの成績を入学要件とすることがある。</p> <p>※「諸外国の学校教育(欧米編)」p.167、『諸外国の教育の状況』(学校教育研究所編、学校図書)</p>
アメリカ合衆国	<p>● 第9学年から第10学年への進学率: 89.2%</p> <p>● 第10学年から第11学年への進学率: 91.0% (2001年)</p> <p>* 1. 義務教育年限にかかわらず公立学校における12年間の初等中等教育は無償であり、また入学試験もなく、希望者全入の制度となっている。</p> <p>* 2. 初等中等学校在学者の9割は、公立学校在学者である。</p> <p>※「教育指標の国際比較 平成18年度版」p.4</p>	<p>なし。</p> <p>すべての州で、初等中等教育の12年間は、義務教育期間にかかわらず、希望者全員を受け入れている。</p> <p>※「諸外国の教育の状況」(学校教育研究所編、学校図書)</p>

注6) 高校進学率は以下の文献を参考にした。

①日・韓・英・米: 「教育指標の国際比較 平成18年度版」(文部科学省)。

進学率=義務教育後中等教育第1学年への進学者数または在学者数/義務教育修了者または該当年齢人口。なお、高校進学率の算出について、同書には以下のように記されている。「進学率は、基本的に就学形態によりフルタイム就学者のみの場合と、これにパートタイム就学者を加えた場合の数値を併記した。ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされている。ここで掲載している各国のフルタイム(または全日制)およびパートタイム(または定時制等)は、おおむねこの定義にあてはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、かならずしも同一でなく、各国まちまちである」(p.3)

②中: 「諸外国の教育の動き 2006」(文部科学省)

③芬: 「Education at Glance 2005」(OECD)

大学進学率 注7	近年の教育動向 注8
<p>●大学型高等教育：41% ●非大学型高等教育：30% (2005年)</p>	<p>1996年の中央教育審議会の答申において「『生きる力』の育成と「ゆとり」の確保」が打ち出され、2002年にそれを具体化した学習指導要領と、完全学校週5日制が実施された。しかし授業時数の削減と教育内容が厳選された学習指導要領への批判もあり、文部科学省は2002年に『学びのすすめ』を公表し、学力重視路線を打ち出した。また、2006年に教育基本法が改正されたこととともない、「学校教育法」「地方教育行政法」「教育職員免許法」などを改正する教育三法が公布された。そして2007年に中央教育審議会の教育課程部会による「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」で、次期学習指導要領での小中学校で、授業時数のおよそ1割増、小学5・6年生の英語活動の創設などが了承された。</p>
<p>●大学型高等教育：51% ●非大学型高等教育：48% (2005年)</p>	<p>2000年に施行された第7次教育課程で、9年間の義務教育（初等・中等学校段階）に高等学校の第1学年を加えた「国民共通基本教育課程」と、高等学校2～3年生の「選択中心教育課程」に再編成された。また、学校裁量でのカリキュラム編成ができる「裁量活動」の時間数を増やしたり、個人差に応じた教育が受けられるように「水準別教育課程」が導入されたりした。初等学校段階での英語教育は、1997年より第3～6学年で週2時間と義務づけられたが、現在の教育課程では第3～4学年は週1時間、第5～6学年は週2時間とされている。</p>
<p>●総在学率：21% (2005年) *北京市の大学進学率は72.9%と発表されている（『2006年北京教育事業発展概況』北京市教育委員会HP）。</p>	<p>1990年代後半から、知識中心の「応試教育（受験教育）」に歯止めをかけ、子どものさまざまな資質や人間性を十分に伸ばそうとする「素質教育」が提唱、推進されている。それを具体化するために、2001年から5年間の試行期間を経た「新教育課程標準（新しい学習指導要領）」が、2005年9月の新学期より学年進行で実施されている。さらに2005年には、児童・生徒の総合評価を重視した高級中学入学試験の改革が行われた。また、2006年に「中華人民共和国義務教育法」が改正され、近年、義務教育段階で問題になっている教育格差の是正、義務教育の質の保障などの対応が求められている。</p>
<p>●大学型高等教育：73% (2005年) *非大学型高等教育は制度がないため、該当するデータなし。</p>	<p>1990年代に、中央集権型の教育運営から地方分権型への移行が進められ、1994年に国家教育委員会が作成したカリキュラムの枠組みをもとに、各自治体や学校がそれぞれのカリキュラムを作成してきた。しかし、その結果、予算の違いなどによって自治体や学校間で不均衡が生じてきた。そのため、1999年に国家教育委員会は、教育の一貫性や均一性を促すことを目的に、義務教育における児童・生徒の評価基準を明示した。さらに、2004年にはコア・カリキュラムが改訂され、そのガイドライン（学習指導要領）で教科ごとの時数と児童・生徒の新しい評価基準が明記され、教育と評価の均一化が図られている。</p>
<p>●大学型高等教育：51% ●非大学型高等教育：28% (2005年)</p>	<p>ブレア政権（1997～2007年）において、基礎学力向上のための教育改革が実施された。公立初等学校では、毎日国語と算数の授業が義務づけられ、低学年では30人という学級編成基準も復活した。また、初等学校修了時のナショナル・テストにおいて、児童を所定のレベルに合格させるという到達目標が示されている。このテストの学校ごとの成績は、毎年、リーグ・テーブル（順位表）として新聞やWEBなどで公開されている。昨年、「2006年教育及び監査法」が成立し、学校裁量や学校選択の拡大、カリキュラムの多様化などの政策が目指されるとともに、教育水準局（OFSTED）が行う学校監査の制度的な見直しが行われた。</p>
<p>●大学型高等教育および非大学型高等教育：64% (2005年)</p>	<p>アメリカ合衆国の教育制度は地方分権化が徹底しており、就学年数、カリキュラム等が、州、郡により異なる。しかし、近年は教育制度の統一化を試みる動きがある。近年におけるもっとも大きな変革は、2002年に制定された連邦法「落ちこぼれを作らないための初等中等教育法（No Child Left Behind Act）」により、教育スタンダードの策定、州内統一学力テストの実施、実績報告書の公表などが課せられたことである。また移民の増加にしたいがい、英語を母語としない児童・生徒への対応が多く、その州で進みつつある。</p>

注7) 大学進学率は以下の文献を参考にした。

①日・韓・芬・英・米：『図表でみる教育 OECD インディケータ（2007年版）』（明石書店）。なお、数値をみる際に、以下の点への留意を要する。大学型および非大学型高等教育の進学率は、総進学率として計算されている。／フルタイム新入生のみ数値である。

②中：『諸外国の教育の動き 2006』（文部科学省）。

注8) 近年の教育動向については以下の文献を参考にした。

①韓・英：『世界の学校』（二宮皓編著、学事出版、2006年）。

②中：『諸外国の教育の動き 2005』『諸外国の教育の動き 2006』（いずれも文部科学省）。